

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況	区分		区分												
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)											
市町村名	笠岡市	地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳入総額	22,790,210	23,139,294	実質収支比率	3.4	4.3								
				財源超過	×	歳出総額	22,145,067	22,427,353	經常収支比率	88.7	94.2								
人口	22年国調(人)	54,225	産業構造	首都	×	歳入歳出差引	645,143	711,941	(※1)	(96.6)	(99.3)								
	17年国調(人)	57,272		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	158,474	113,879	標準財政規模	14,171,462	14,018,619								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	54,036	第1次	中部	×	実質収支	486,669	598,062	財政力指数	0.54	0.57								
	22.03.31(人)	54,728		過疎	×	単年度収支	-111,393	63,224	公債費負担比率	16.0	16.1								
面積(km ²)	136.03	第2次	17年国調	山振	×	積立金	55,156	100,249	健全化判断比率										
	人口密度(人/km ²)			399	12年国調	山振	×	繰上償還金	260,022	231,786	実質赤字比率	-	-						
世帯数(世帯)	19,676	第3次	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	90,000	475,000	連結実質赤字比率	-	-								
				57.4	12年国調	低開発	×	実質単年度収支	113,785	-79,741	実質公債費比率	15.8	16.8						
職員数の状況				指数表選定	○	基準財政収入額	5,730,345	6,248,500	将来負担比率	105.6	121.5								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	11,334,735	11,487,120	資金不足比率(※3)								
	市区町村長	1	8,370	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	7,371,286	8,071,886									
	副市区町村長	1	7,022	うち技能労務職員	52	162,812	3,131	經常経費充当一般財源等	12,886,320	13,183,867									
	取入役	-	-	教育公務員	30	99,475	3,316	歳入一般財源等	16,767,859	17,237,533									
	教育長	1	6,270	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	20,383,936	20,929,120									
	議会議長	1	5,200	合計	373	1,241,322	3,328	うち公的資金	17,324,716	17,031,263									
	議会副議長	1	4,600	ラスパイレシ指数			100.2	債務負担行為額(支出予定額)	1,956,983	2,095,105									
	議会議員	22	4,200					収益事業収入	-	-									
								土地開発基金現在高	648,300	648,300									
								積立金現在高	1,602,214	1,337,058									
一般会計等の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)			
(1)	一般会計	(5)	笠岡市国民健康保険事業特別会計	(11)	笠岡市水道事業会計	(13)	笠岡市下水道事業特別会計	(16)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合	(30)	笠岡市土地開発公社					○			
(2)	笠岡市住宅資金貸付事業特別会計	(6)	笠岡市老人保健事業特別会計	(12)	笠岡市病院事業会計	(14)	笠岡市土地造成事業特別会計	(17)	岡山県西部衛生施設組合	(31)	笠岡市総合福祉事業団吸江社								
(3)	笠岡市へき地診療施設特別会計	(7)	笠岡市国民健康保険真鍋島直営診療施設事業特別会計			(15)	笠岡市工業団地造成事業特別会計	(18)	岡山県西部環境整備施設組合	(32)	笠岡市文化スポーツ振興財団								
(4)	笠岡市相生墓園事業特別会計	(8)	笠岡市介護保険事業特別会計					(19)	笠岡地区消防組合	(33)	井笠鉄道株式会社								
		(9)	笠岡市介護サービス事業特別会計					(20)	岡山県西南水道企業団										
		(10)	笠岡市後期高齢者医療特別会計					(21)	岡山県西部地区養護老人ホーム組合										
								(22)	岡山県市町村総合事務組合一般会計										
								(23)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計										
								(24)	岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計										
								(25)	岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計										
								(26)	岡山県市町村税整理組合										
								(27)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計										
								(28)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計										
								(29)	井笠地区農業共済事務組合										

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,223,387	31.7	6,743,136	50.6	普通税	6,743,137	93.4	75,518
地方譲与税	244,810	1.1	244,810	1.8	法定普通税	6,743,137	93.4	75,518
利子割交付金	23,611	0.1	23,611	0.2	市町村民税	2,641,830	36.6	75,518
配当割交付金	12,716	0.1	12,716	0.1	個人均等割	66,197	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	4,554	0.0	4,554	0.0	所得割	1,983,273	27.5	-
地方消費税交付金	488,820	2.1	488,820	3.7	法人均等割	129,579	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	36,442	0.2	36,442	0.3	法人税割	462,781	6.4	75,518
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,719,763	51.5	-
自動車取得税交付金	51,340	0.2	51,340	0.4	うち純固定資産税	3,713,269	51.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	124,581	1.7	-
地方特例交付金	82,025	0.4	82,025	0.6	市町村たばこ税	256,963	3.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,136	0.2	48,136	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	33,889	0.1	33,889	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,502,356	28.5	5,604,390	42.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,604,390	24.6	5,604,390	42.0	目的税	480,250	6.6	-
特別交付税	897,966	3.9	-	-	法定目的税	480,250	6.6	-
(一般財源計)	14,670,061	64.4	13,291,844	99.7	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,474	0.0	10,474	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	563,360	2.5	-	-	都市計画税	480,250	6.6	-
使用料	328,038	1.4	25,731	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	160,766	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,526,294	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,223,387	100.0	75,518
都道府県支出金	1,372,296	6.0	-	-				
財産収入	40,794	0.2	6,659	0.0				
寄附金	39,188	0.2	-	-				
繰入金	147,639	0.6	-	-				
繰越金	411,941	1.8	-	-				
諸収入	643,873	2.8	710	0.0				
地方債	1,875,486	8.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,195,786	5.2	-	-				
歳入合計	22,790,210	100.0	13,335,418	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.6	93.9
(%)	年	92.7	92.8
	市町村民税	98.5	92.7
	純固定資産税	98.7	94.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,033,664	実質収支	242,752
下水道	1,230,729	再差引収支	165,175
病院	767,310	加入世帯数(世帯)	8,149
宅地造成	81,287	被保険者数(人)	13,629
上水道	33,087	被保険者	88
国民健康保険	393,207	1人当り	115
その他	1,528,044	保険税(料)収入額	88
		国庫支出金	115
		保険給付費	313

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	262,460	1.2	-	262,460	
総務費	2,309,008	10.4	261,232	2,038,835	
民生費	6,503,882	29.4	84,906	3,386,460	
衛生費	2,903,524	13.1	102,357	2,350,432	
労働費	184,403	0.8	415	56,969	
農林水産業費	1,593,903	7.2	671,276	665,874	
商工費	226,655	1.0	63,459	219,935	
土木費	2,590,833	11.7	783,196	1,999,302	
消防費	745,898	3.4	23,976	739,614	
教育費	2,013,480	9.1	436,624	1,712,258	
災害復旧費	12,076	0.1	-	5,140	
公債費	2,798,945	12.6	-	2,685,437	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,145,067	100.0	2,427,441	16,122,716	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,535,672	43.1	6,696,418	6,348,584	43.7
人件費	3,320,045	15.0	2,968,061	2,886,029	19.9
うち職員給	2,118,588	9.6	1,846,003	-	-
扶助費	3,416,682	15.4	1,042,920	1,037,140	7.1
公債費	2,798,945	12.6	2,685,437	2,425,415	16.7
内 元利償還金	2,798,518	12.6	2,685,010	2,424,988	16.7
記 一時借入金利息	427	0.0	427	427	0.0
その他の経費	10,169,878	45.9	8,409,614	6,537,736	45.0
物件費	2,616,964	11.8	1,973,012	1,711,901	11.8
維持補修費	197,874	0.9	168,365	162,049	1.1
補助費等	3,331,936	15.0	2,890,603	2,088,783	14.4
うち一部事務組合負担金	1,679,379	7.6	1,668,154	1,567,267	10.8
繰出金	3,209,139	14.5	2,916,495	2,575,003	17.7
積立金	324,970	1.5	299,318	-	-
投資・出資金・貸付金	488,995	2.2	161,821	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,439,517	11.0	1,016,684	-	-
うち人件費	87,150	0.4	67,370	-	-
普通建設事業費	2,427,441	11.0	1,011,544	-	-
うち補助	946,776	4.3	80,209	-	-
うち単独	1,340,387	6.1	890,685	-	-
災害復旧事業費	12,076	0.1	5,140	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,145,067	100.0	16,122,716	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県笠岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 笠岡市住宅資金貸付事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 笠岡市国民健康保険事業特別会計, 笠岡市老人保健事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岡山県笠岡市・矢野町中学校組合, 岡山県西野衛生施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 笠岡市土地開発公社, 笠岡市総合福祉事業団松江社, etc.

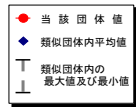
公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 元利償還金, 債務負担行為, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	54,036	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	136.03	km ²	実質公債費比率	-	%
人口総額	22,790,210	千円	将来負担比率	15.8	%
歳入総額	22,145,067	千円	将来負担比率	105.6	%
歳出総額	486,669	千円			
実質収支	14,171,462	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1	
標準財政規模	20,383,936	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1	
地方債現在高					

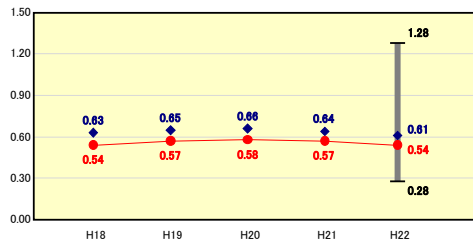


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.54]

類似団体内順位 76/128 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

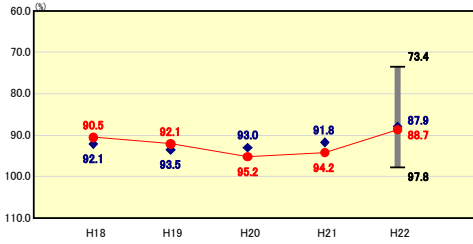


財政力指数の分析欄
 景気の低迷による市税の減収の影響で、前年度と比較して0.03ポイント下降し、依然として類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱い類似団体平均を下回っている傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳入の徹底的な見直しを行うとともに、収収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]

類似団体内順位 73/128 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

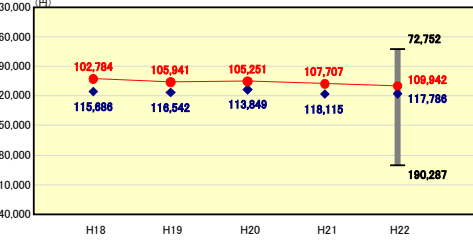


経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して5.5ポイント改善し、類似団体平均に近づいた。歳入面では市税が落ち込んだものの、普通交付税が伸びたことで経常一般財源が大幅増となり、歳出面では人件費、補助費等、公債費に必要となる経常的一般財源が減少となったことが主な要因となっている。今後も毎年度、財政運営適正化計画を見直しながら、健全化対策を進める。特に市債の一括償還による将来の公債費の軽減や人件費の抑制、下水道事業等への繰出金の抑制により、引き続き経常経費の圧縮に努める。平成23年度財政運営適正化計画では、90.0%未満を数値目標としている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,942円]

類似団体内順位 47/128 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

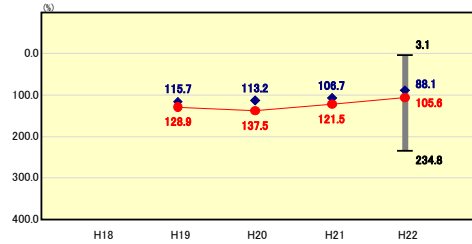


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して、2,235円増加している。正職員の人件費は平成16年度から平成18年度までの3年間退職者不補充としたことにより、引き続き減額傾向となっているが、国の雇用対策である緊急雇用創出事業で臨時職員を多数雇用了ことが主な要因となり増額となっている。また人口減少も1人あたりの決算額の増加の要因となっている。今後は人口減少も注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務効率化の対策に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [105.6%]

類似団体内順位 83/128 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

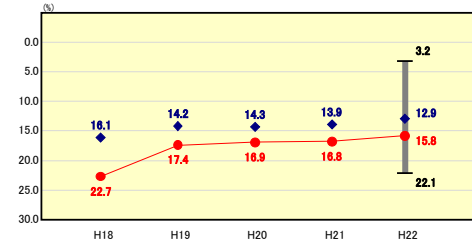


将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して15.9ポイント改善し、前年度から改善傾向となっている。平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還や民間資金の一括償還など地方債残高を減少させる取り組みにより、分子となる一般会計等が負担する公債費などの将来負担額が減少したことによる。しかし類似団体の平均と比較すると比率は高い水準となっており、今後も地方債などの将来負担を減少させるため、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成23年度財政運営適正化計画では、110.0%未満を数値目標としている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 101/128 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

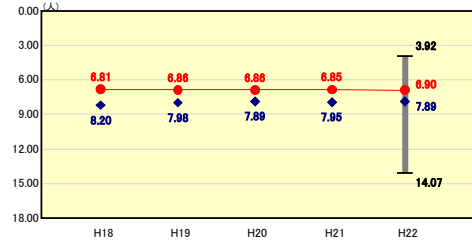


実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較して1.0ポイント改善した。類似団体平均より、引き続き高い水準となっているが、財政運営適正化計画に市債借入額を抑制していること及び平成19年度から実施してきた補償金免除繰上償還による効果が現れ、毎年着実に改善している。高い水準となっている主な要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国営笠岡湾干拓事業の負担金が、財政規模に対して多額なためである。今後も公債費を減少させるために、市債借入額の抑制や一括償還を継続的に実施する。平成23年度財政運営適正化計画では、14.0%未満を数値目標としている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.90人]

類似団体内順位 41/128 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

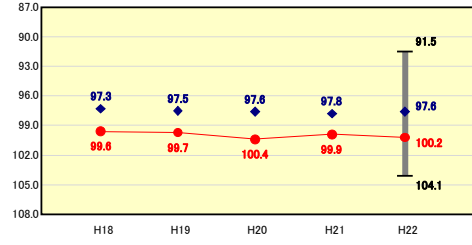


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比べて増となっているが、実際の職員数は減っており、人口減少が増加の要因となっている。職員数については、市独自の定員適正化計画を策定し、平成16年度からの3年間退職者不補充としたことにより、類似団体平均より低い値となっている。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理をおこなう。併せて、職員的能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・向上を図る。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.2]

類似団体内順位 105/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 平成18年4月に給与構造を改革するとともに、平成19年1月には、給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、指数は100前後で推移しており、平成22年度では、類似団体平均よりも2.6ポイント上回っている。引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

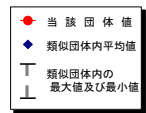
平成22年度

岡山県笠岡市

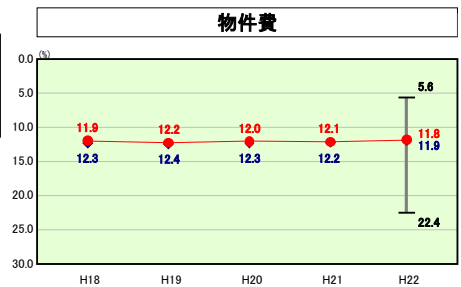
経常収支比率の分析

人口	54,036	人(H23.3.31現在)
面積	136.03	km ²
歳入総額	22,790,210	千円
歳出総額	22,145,067	千円
実質収支	486,669	千円
標準財政規模	14,171,462	千円
地方債現在高	20,383,936	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.8	%
将来負担比率	105.6	%
市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1	
(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1	



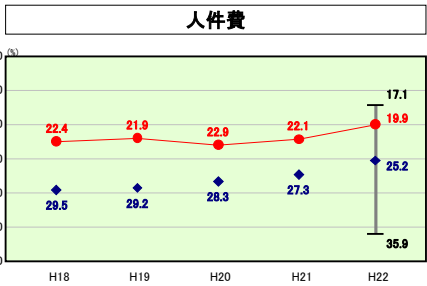
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 60/128 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

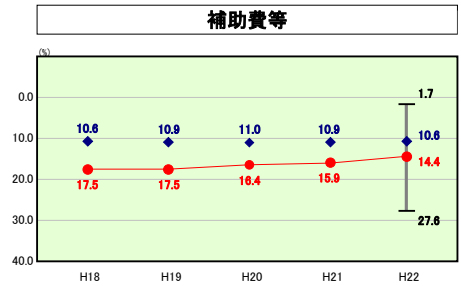
物件費については、ほぼ同じ水準で推移しており、類似団体平均と同程度となっている。今後も事務の効率化により内部管理経費の削減などに努める。



類似団体内順位 11/128 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

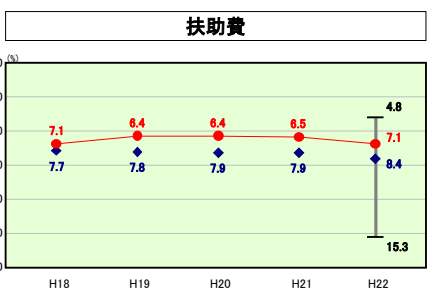
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは平成16年度から3年間の退職者不補充の実施による職員数の減などにより、正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ゴミ処理施設や消防などを一部事務組合で行なっていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は人口減少による影響もあり、類似団体平均をわずかがだが上回っている。今後は人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 97/128 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

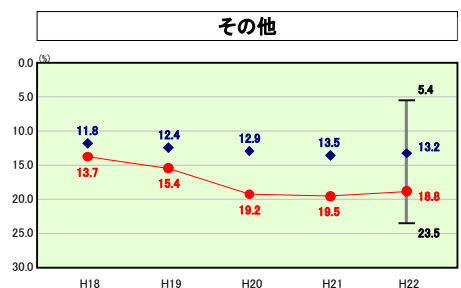
国営笠岡湾干拓事業の負担金や一部事務組合への負担金(ゴミ処理施設や消防などの)が多額なため、類似団体平均を上回っているが、平成22年度は一部事務組合の公債費の減少による負担金の減が主な要因となつて1.5ポイント改善している。市から各種団体等への補助金については、随時、見直しや廃止を検討していく。



類似団体内順位 33/128 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

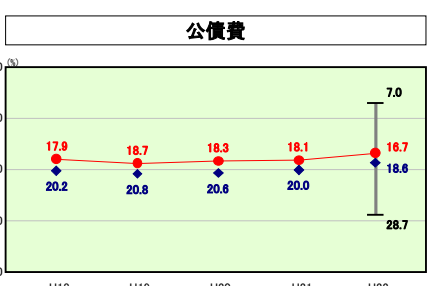
類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増額傾向にある。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



類似団体内順位 123/128 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

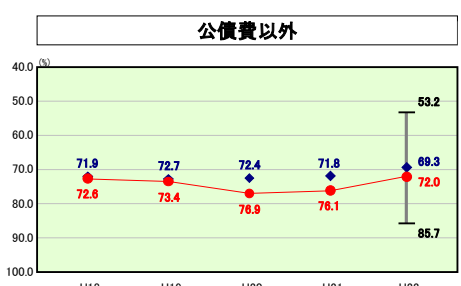
経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。主な要因は下水道事業であるが、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料の適正額についても、一般会計への繰出金や一部事務組合への負担金が財政規模に対して、多額になっていることによる。



類似団体内順位 48/128 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

公債費については、減少傾向であり、また類似団体平均と比較しても、低い水準となっている。これは市債借入額の抑制や補償金免除繰上げ償還、民間資金の一括償還などの取り組みによる効果の現れである。しかし下水道事業の公債費に対して、一般会計が負担した額や国営笠岡湾干拓事業の負担金などの公債費に準ずる費用を含めると、類似団体平均より高い水準となっている。しかし、下水道事業についても市債借入額の抑制及び補償金免除繰上げ償還を実施したことにより、公債費及び公債費に準ずる費用も前年度に比較して大幅な減となっている。今後も公営企業等を含めて公債費を減少させる取り組みを継続する。



類似団体内順位 84/128 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

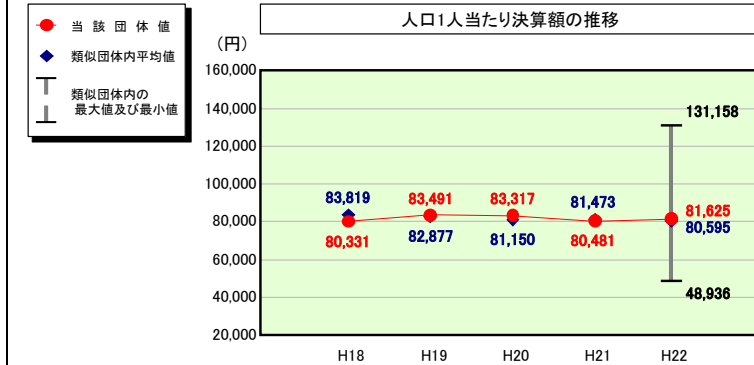
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より高い水準となっている。公債費に係る経常収支比率は類似団体より低い水準であることから、経常収支比率を押し上げる要因となっているのは、特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金が財政規模に対して、多額になっていることによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県笠岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



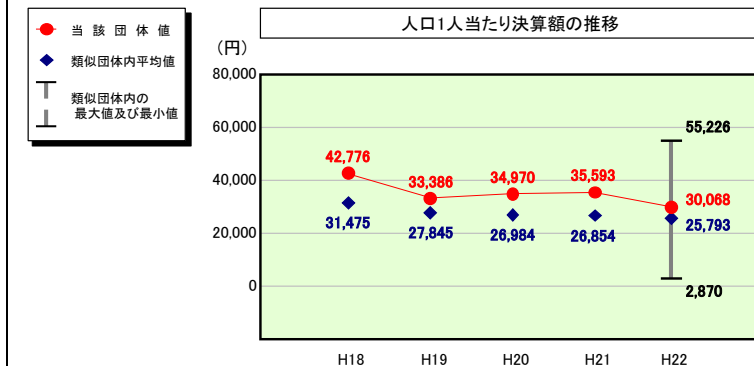
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,320,045	61,441	72,694	▲ 15.5
賃金 (物件費)	356,652	6,600	4,422	▲ 49.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	634,676	11,745	6,678	▲ 75.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	95,313	1,764	938	▲ 88.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	198,065	3,665	3,085	▲ 18.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	87,150	1,613	1,563	▲ 3.2
▲退職金	▲ 281,223	▲ 5,204	▲ 8,789	▲ 40.8
合計	4,410,678	81,625	80,595	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.90	7.89	▲ 0.99
ラスパイレス指数	100.2	97.6	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

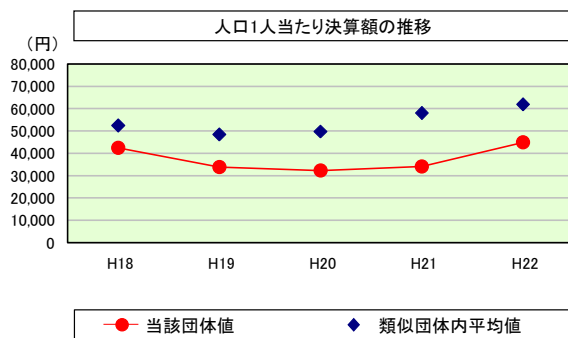


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,538,496	46,978	49,330	▲ 4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,193,199	22,082	13,420	▲ 64.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	514,069	9,513	3,547	▲ 168.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	288,284	5,335	1,853	▲ 187.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 533,487	▲ 9,873	▲ 4,878	▲ 102.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,375,817	▲ 43,967	▲ 37,532	▲ 17.1
合計	1,624,744	30,068	25,793	▲ 16.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

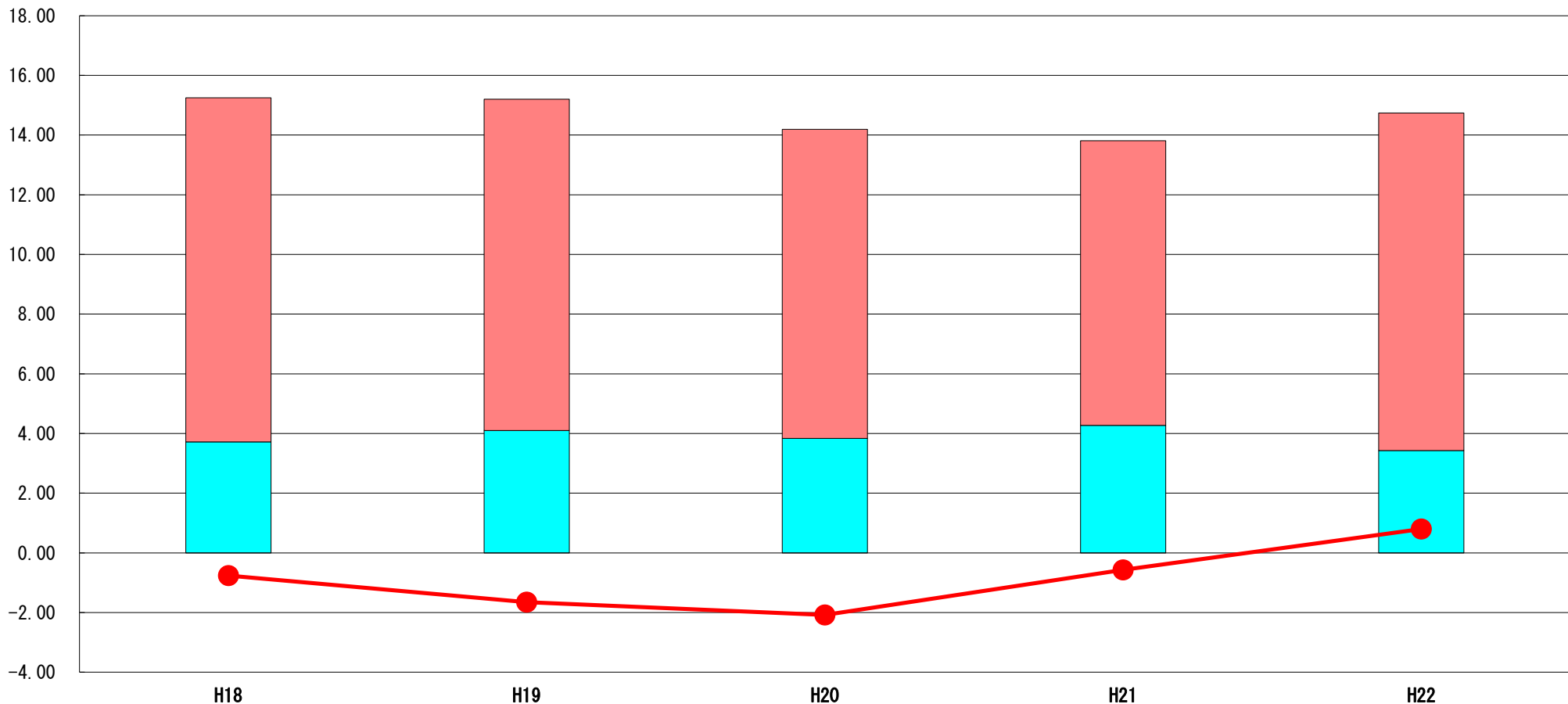
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,405,290	42,460	8.1	52,453	▲ 11.2	19.3
うち単独分	1,255,096	22,156	9.5	30,509	▲ 12.8	22.3
H19	1,893,761	33,850	▲ 20.3	48,408	▲ 7.7	▲ 12.6
うち単独分	1,062,923	18,999	▲ 14.2	26,937	▲ 11.7	▲ 2.5
H20	1,781,362	32,306	▲ 4.6	49,774	▲ 2.8	▲ 7.4
うち単独分	905,011	16,413	▲ 13.6	26,739	▲ 0.7	▲ 12.9
H21	1,866,128	34,098	5.5	58,009	16.5	▲ 11.0
うち単独分	1,209,574	22,102	34.7	32,190	20.4	14.3
H22	2,427,441	44,923	31.7	61,882	6.7	25.0
うち単独分	1,340,387	24,805	12.2	32,175	0.0	12.2
過去5年間平均	2,074,796	37,527	4.1	54,105	1.4	2.7
うち単独分	1,154,598	20,895	5.7	29,710	▲ 1.0	6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.53	11.10	10.35	9.54	11.31
 実質収支額		3.72	4.10	3.84	4.27	3.43
 実質単年度収支		▲ 0.76	▲ 1.65	▲ 2.08	▲ 0.57	0.80

分析欄

・財政調整基金残高は標準財政規模の11%を目途に15億円を目標としている。平成20年度と平成21年度は補償金免除線上償還の効果을あげるため、財政調整基金を取り崩して、一括償還をおこなったため13億円程度まで減額となったが、平成22年度では16億円に回復した。

・実質収支については3億円後半から4億円前半の間で推移しており、大きな変動はないが、平成22年度については、東日本大震災の影響による建設資材の高騰の影響を考慮して、翌年度に繰り越す財源を増額させたため、例年より減額となっている。

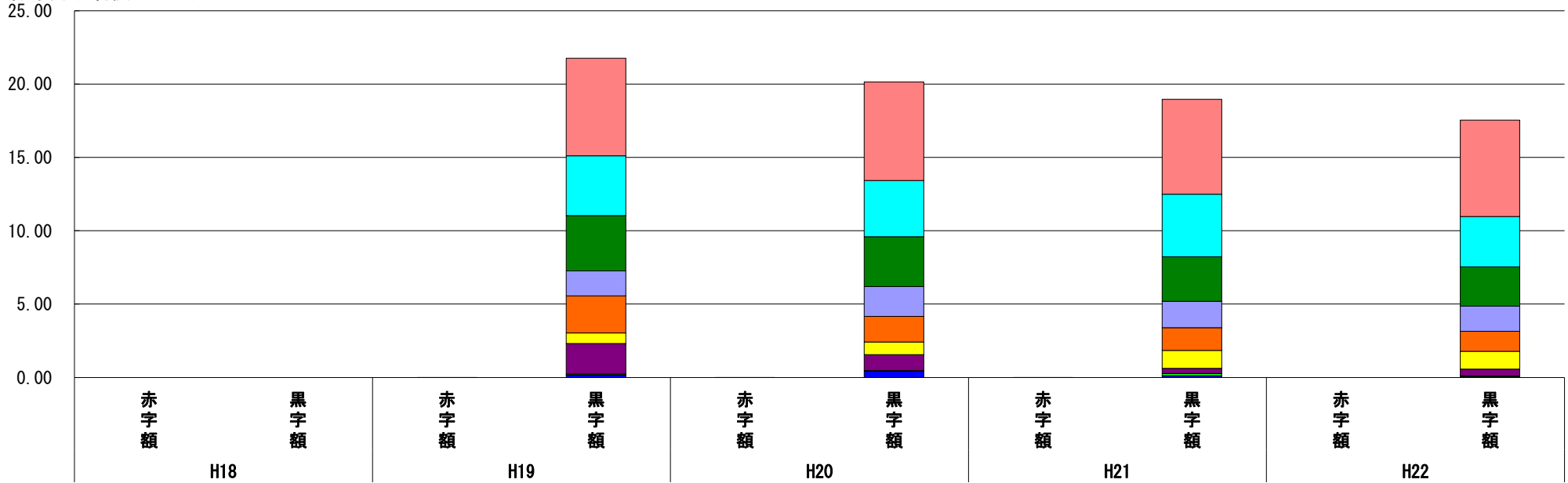
・実質単年度収支については、平成21年度から増額し、平成22年度ではプラスとなった。地方交付税の増額や国の経済対策により、財源不足額が減少したことが主な要因と考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県笠岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
笠岡市水道事業会計		-	6.66	6.72	6.47	6.58
一般会計		-	4.07	3.83	4.26	3.43
笠岡市工業団地造成事業特別会計		-	3.77	3.40	3.04	2.68
笠岡市国民健康保険事業特別会計		-	1.71	2.04	1.80	1.71
笠岡市土地造成事業特別会計		-	2.52	1.74	1.55	1.37
笠岡市病院事業会計		-	0.72	0.86	1.22	1.21
笠岡市介護保険事業特別会計		-	2.09	1.09	0.35	0.46
笠岡市下水道事業特別会計		-	0.07	0.04	0.15	0.05
その他会計（赤字）		-	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	-
その他会計（黒字）		-	0.16	0.43	0.12	0.06

分析欄

・全体としては、黒字額は減少傾向に見えるが、これは工業団地特別会計や土地造成事業会計の黒字額に、所有土地の今後収入見込額が加算されているため、売れた額だけ、翌年度以降の土地収入見込み額から控除され、黒字額が減るためである。土地収入見込額を控除すれば、収支に大きな変動はない。

・平成19年度から平成21年度までのわずかな赤字は、国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計の赤字であるが、これは国民健康保険事業会計からの繰入金を純計落ちさせて、収入額が減った額を計上しているためであり、実質的な赤字ではない。

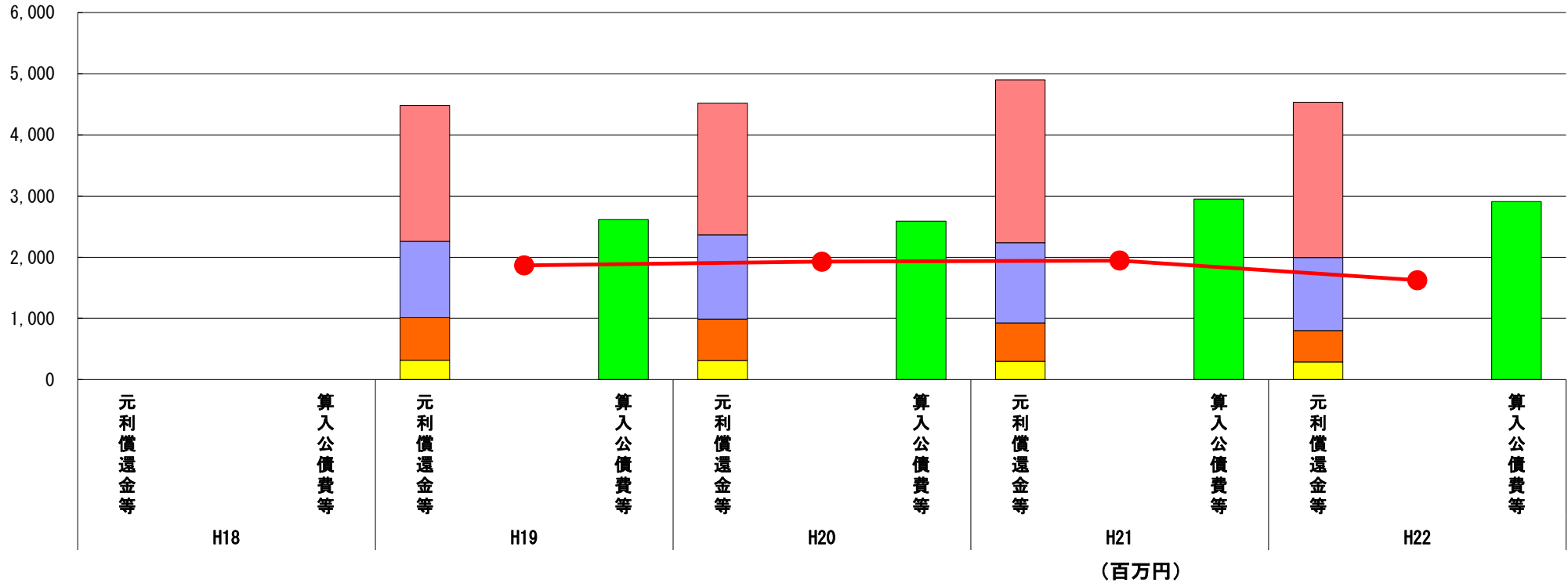
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県笠岡市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,223	2,154	2,662	2,538
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,247	1,374	1,310	1,193
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	696	679	628	514
	債務負担行為に基づく支出額	-	316	311	298	288
	一時借入金利息	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,615	2,591	2,951	2,909
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,867	1,927	1,947	1,624

分析欄

- ・繰上償還額を控除した元利償還金の額は、市債借入額の抑制や補償金免除繰上償還の効果で年々減少している。
- ※平成19年度と平成20年度は特定財源を控除した後の額で計上しているため、額が少なくなっている。特定財源を控除する前の額は、平成19年度が2,717百万円、平成20年度が2,698百万円
- ・元利償還金が年々減少しているにもかかわらず、平成21年度までは実質公債費比率の分子が増加しているのは、基準財政需要額への算入される公債費の減が主な要因である。
- ※平成21年度と平成22年度は算入公債費等に特定財源が含まれているため、額が増えている。算入公債だけの額は、平成21年度が2,476百万円、平成22年度が2,376百万円
- ・公債費を減少させる取り組みを継続的に実施しているため、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の額は、今後も減少していく見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

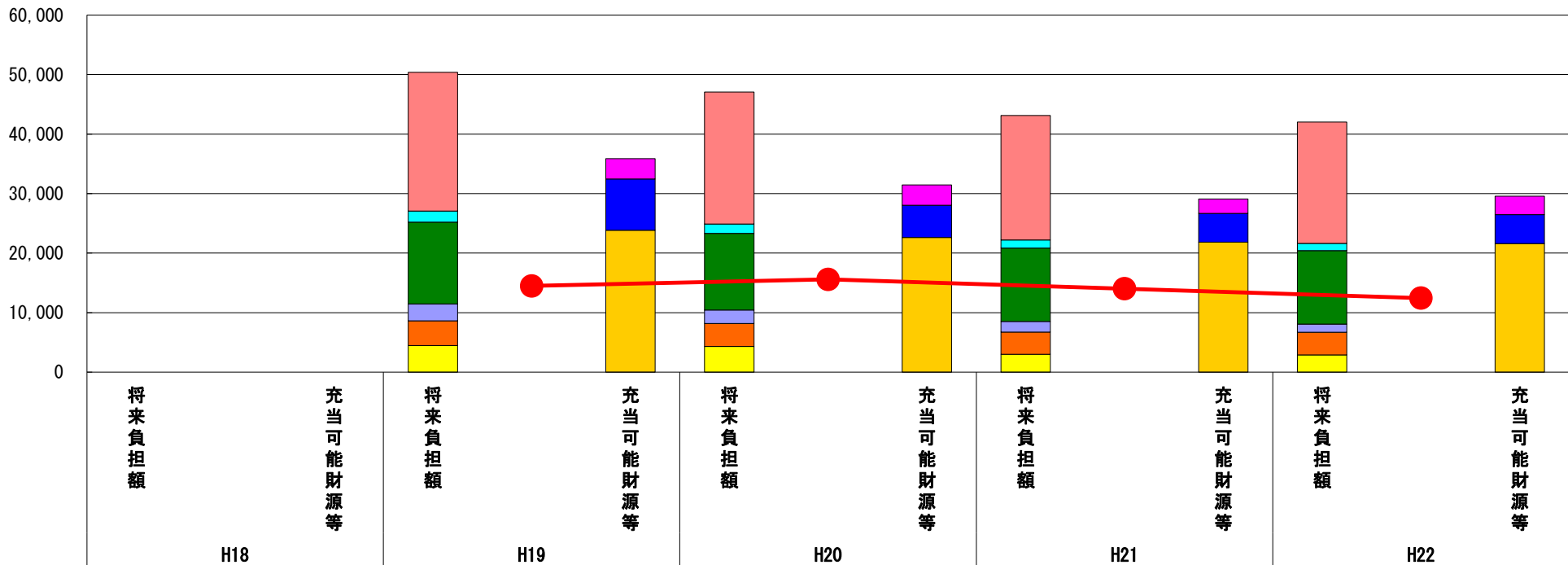
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県笠岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	23,309	22,157	20,929	20,384	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,854	1,569	1,345	1,218	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,732	12,888	12,333	12,339	
	組合等負担等見込額	-	2,849	2,244	1,793	1,381	
	退職手当負担見込額	-	4,162	3,874	3,719	3,812	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,465	4,317	3,010	2,893	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,426	3,426	2,414	3,092	
	充当可能特定歳入	-	8,628	5,394	4,827	4,876	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,828	22,639	21,853	21,599	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,490	15,590	14,035	12,461	

分析欄

・市債借入額の抑制や補償金免除繰上償還の効果で一般会計の地方債現在高は毎年着実に減少している。

・公営企業債等への繰入見込額については、平成22年度でわずかに増額しているが、傾向としては減少しており、平成23年度以降は減額となる見通しである。

・分子の額については、平成20年度が高い額となっているが、これが充当可能特定収入（都市計画税）の考え方が前年度と変わったことにより、増額したのが要因で、実質的には着実に減額傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。